

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

29 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
8	3	第2回市町村議会議員特別セミナー（8月3日～4日）	36,866	36,866
9	30	第46回『都市問題』公開講座	4,340	41,206
				41,206
				41,206
		合計	41,206	41,206

政務活動報告書

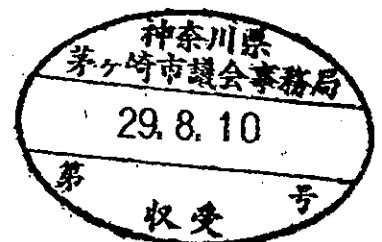
平成29年8月10日

茅ヶ崎市議会議長
白川 静子 様

(会派名) 未来創生クラブ
(氏名) 伊藤 素明

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成29年8月3日 12時30分から16時40分まで 8月4日 9時30分から12時15分まで
目的 地 (研 修 地)	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
政務活動の結果 (別紙のとおり)	



第 2 回市町村議会議員特別セミナー報告書

1. 日 時：8 月 3 日（火）12:30～16:40 8 月 4 日（水）9:30～12:15

2. 場 所：滋賀県・大津市唐崎「全国市町村国際文化研修所」

3. 参加者：伊藤素明

4. 内 容

(1)講義 1「2025 年に向け医療介護総合確保政策」・・・・・・・・・・田中滋氏（慶応義塾大学名誉教授）

(2)講義 2「子どもの貧困対策」・・・・・・・・・・・・・・・・湯浅誠氏（法政大学現代福祉部教授）

(3)講義 3「認知症対策」・・・・・・・・・・・・・・・・新田國夫氏（医療法人社団つくし会理事長）

(4)講義 4「災害と福祉の連携」・・・・・・・・・・浦野愛氏（認定特定非営活動法人レスキューサポート）

5. 報 告

(1)講義 1

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、高齢者人口は全人口の約 30%に達すると推計されている。このままでは、医療・介護の社会保障制度が破綻するおそれがあるため、社会保障制度の維持のためにはコスト、アクセス（受診しやすさ）、質の観点を考慮する必要がある。すなわち、住民ができるだけ健康な状態で暮らす「健康寿命の延伸」に取り組みつつ、病気や要介護状態になっても身近な地域で必要な医療や介護が受けられる体制整備、医療・介護の質と効率性の向上が不可欠である。

一方、地域の実情にあわせた地域包括ケアシステムの構築については、従来の全国一律の制度運用とは異なるアプローチが不可欠だが、ほとんどの自治体が試行錯誤の段階にあり、必ずしも円滑に取り組みが進んでいるとはいえない。今後、地域包括ケアシステムの必要性の高まりの中で、さらにシステムの構築を目指し推進していくうえで「地域マネジメント」は欠かすことができない。

地域マネジメントにおいては、地域の実態把握と課題分析を通じて設定された地域の目標を達成するために、「自助・互助・共助・公助」に基づく「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」「介護予防・生活支援」「住まい」の各資源をいかに発掘・整備し、組み合わせ、ニーズに対応していくのかを検討する必要がある。

特に要介護者の地域生活は、介護だけでなく、生活の前提となる住まいと、自立的な暮らしのための生活支援や社旗参加の機会が確保され、必要に応じて専門職による医療、看護、介護、リハビリテーション、保健・福祉サービスなど多様なサービスや支援が必要となるため、仮に複数の事業者かや専門職から提供されていても、一つのチームから提供されていると感じられる「利用者からみた一体感」が重要である。

しかしながら、実際のサービスや支援は多様な法人や団体、事業者によって提供されているのが一般的であり、ともすると利用者は複数の提供者と個別に付き合うことになってしまうケースも少なくない。民間の居宅介護サービスについては、一法人一事業者一事業所といった小規模の場合も多く、地域内での連携をとる場合も、事業者ごとの方針の違いが障壁になりやすい。また、地域包括ケアシステムの構築において中心的な役割を果たす自治体内部でも、縦割りによってそれぞれの施策の連携がとれていない状況も発生しているため、改善すべき点でもある。

2025 年から 2040 年にかけては、団塊の世代が 75 歳から 85 歳以上に移行する過程で疾病リスクが高まり、また死亡者も増加し続け、2039 年は、死亡者のピークと予想されており、そうした意味でも、人生の最終段階における考え方の再整理や看取りの体制や方法について、具体的な検討を行い、実践できる体制を整備する必要性が高まってくる。

(2)講義 2

近年の経済・雇用環境を反映し、生活困窮者・生活保護受給者は増加し続けており、予防策である社会保障制度の機能不全とともに、生活保護制度への負担過多が課題となっている。

こうした状況に対応するべく、国においては、生活保護受給者や生活困窮者への就労・自立支援の強化、総合的な相談体制の構築、貧困の連鎖の防止等を目指して、平成 25 年 12 月には生活保護法の改正及び生活困窮者自立支援法が成立した。

一方、自治体においても、NPO 法人や社会福祉法人等と連携して、生活保護受給者・生活困窮者への就労支援や子どもへの学習支援等に独自に取り組む動きが増えてきており、生活保護受給者の就労率向上や子どもの高校進学率向上といった面で一定の効果が表れているようだが、これだけでは健康、家庭内問題、対人関係、価値観、生活習慣と複雑に累積した貧困世帯のハンディを克服することはできない。

そのためにはより包括的な支援が必要であり、単に子どもの学習支援だけではなく、親への支援、相談、子どもの生活習慣の是正、対人関係の作り方などを通じて、学習教室以前にまず子どもの居場所を確保し、社会への信頼を回復させようということが極めて重要となる。

生活困窮者自立支援法では、必須の自立相談支援事業、住居確保給付金支給以外にも、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業などが任意事業として用意されているため、貧困の連鎖の問題への対応手段としての事業展開が望まれる。

(3)講義 3

世界最速で高齢化が進む我が国では、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、認知症高齢者数は約 700 万人にも達すると推測されており、日本の認知症への取り組みが注目される。

認知症になると何もできなくなってしまうという認知症に対する社会の見方を変えるきっかけとして、できないことをさまざまな工夫で補い、できることを生かして希望や生きがいを持ち、自分らしく暮らしている認知症の人の姿を、当事者が自らの声で語り、発信していくことが重要である。

あわせて、認知症の人の介護者への支援を行うことが、認知症の人の生活の質の改善にもつながるため、家族介護者の不安や悩みに応える相談機能の強化を含む支援体制の充実を図ることも大切である。具体的には、「認知症地域支援推進員」の企画・調整にもとづいて、認知症カフェなどを活用したボランティアによる居宅訪問や家族向けの介護教室の開催を推進する等、在宅介護における認知症の人の最も身近な伴走者である家族介護者の精神的・身体的負担を軽減する観点からの支援や、家族介護者の生活と介護の両立を支援する取組を進めて行くことが必要とされる。

(4)講義 4

被災後ある程度時間が経過すると、被災者のニーズは、衣・食・住などの見えやすいものから、お金・仕事・失ったものへの喪失感・先の見通しが立たない不安感・孤立感など、見えにくいニーズに変化していく。

被災者にとってその支援が本当に良いのか、悪いのかの判断は、ボランティアの人達ではなくその人自身に委ねられるものであるということ。たとえ、相手に対して何ができるか分からない状態であっても、相手に本気で関わろうとする姿勢や思いは、様々な形で伝わり、その人の生きる力を下支えする存在にもなり得る。被災者が、被災後もその人らしく生きていける環境を整えるためには、地元ボランティアや外部支援者をもっと積極的に活用しながら、それぞれが協働・連携して進めていく必要がある。

現在、地域では、災害時の要配慮者への対応をどのように進めていけばよいのかが大きな課題となってい

提出日 平成 29 年 8 月 10 日

るが、特に、障がいのある方々については、普段接する機会が少ないこともあり、どうしてよいのか分からないという不安感や恐怖感に繋がっている。しかし、現在地域で進められている災害時要配慮者の支援の仕組みづくりにおいては、当事者が参加しないまま、地域で対応策を議論するケースが多く見られる。本当に大事なことは、その人がどうしたいかをちゃんと聞き、それに合わせて選択できる環境を作ることである。

また、地域の人たちが混乱しないよう、地域で対応できることと、専門性を持った人じゃないと対応できないことを選別することも重要である。

※参考資料添付

文責 伊藤素明

出張旅費計算書

摘要	未来創生クラブ 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 全国市町村国際文化研修所			出張者 氏名	伊藤 素明		
期日	平成29年8月3日から 平成29年8月4日まで 1泊2日			随行者 氏名	/		
経路	日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)	
茅ヶ崎—小田原 (JR東海道本線)	1	1	25.3	7,340	5,260	12,600	
小田原—京都 (JR新幹線ひかり)			429.7				
京都—唐崎 (JR湖西線)			14.0				
唐崎—京都 (JR湖西線)	1	-	14.0	7,340	5,260	12,600	
京都—小田原 (JR新幹線ひかり)			429.7				
小田原—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3				
計	2	1	938.0	14,680	10,520	(A) 25,200	
日当	2 日 × @ 2,400				(B)	4,800	
受講料	2 日間 研修、宿泊、朝食、夕食代 含む				(C)	6,650	
合計	(A) + (B) + (C) × 1 人					36,650	

振込手数料 216円 = 36,866円

領 収 書

茅ヶ崎市議会
未来創生クラブ

様

金額 6,650 円

但し、

平成29年度第2回市町村議会議員特別セミナー の

研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

平成29年7月26日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化
分任出納役

領収書No. 309

Mizuho

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日 29--7-26 普通		振込・振替先の口座番号 [REDACTED]	
店番号 *****		お取引口座番号 *****	
振込手数料 *108****	お取引振替枚数 方向 *****	お取引金額 千円 *****6,500	
お取引内容 電信振込		お取引機種 *****	
時刻 1037****	利用手数料 *****	お取引店番号 037400-20560069	オツリ *3,392
茅ヶ崎			

振込元・振込先 記載

みずほ銀行
大津支店
サカイセソコクシチヨウソケンシユウ
サカタソセ様
チカサキシキカイ様

5555

裏面に入みずほへからのお知らせがあります。

Mizuho

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日 29--7-26 普通		振込・振替先の口座番号 [REDACTED]	
店番号 *****		お取引口座番号 *****	
振込手数料 *108****	お取引振替枚数 方向 *****	お取引金額 千円 *****150	
お取引内容 電信振込		お取引機種 *****	
時刻 1134****	利用手数料 *****	お取引店番号 037400-20550101	
茅ヶ崎			

振込元・振込先 記載

みずほ銀行
大津支店
サカイセソコクシチヨウソケンシユウ
サカタソセ様
チカサキシキカイ-イトウモトアキ様

7540

裏面に入みずほへからのお知らせがあります。

政務活動報告書

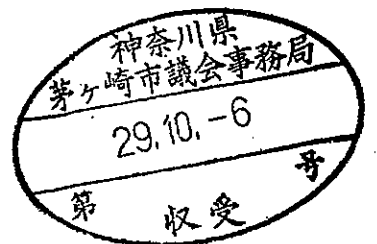
平成29年10月6日

茅ヶ崎市会議長
白川 静子 様

(会派名) 未来創生クラブ
視察者
氏 名 伊藤素明

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成29年9月30日から 平成29年9月30日まで 日帰り
視 察 地 (研 修 地)	東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンター
政務活動結果 (別添のとおり)	



46

新湘風クラブ・第 45 回『都市問題』公開講座報告書

1. 日 時：平成 29 年 9 月 30 日(土) 13:30～16:30
2. 場 所：東京都千代田区内幸町「日本プレスセンター」10階ホール
3. 参加者：伊藤素明議員
4. 講座内容：自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか
 - (1)基調講演・・・・・・・・・・西尾 隆氏（国際基督教大学教養学部教授）
 - (2)パネルディスカッション
 - <司会>
 - ・西村 美香氏（成蹊大学法学部教授）
 - <パネリスト>
 - ・上林 陽治氏（公益財団法人地方自治総合研究所研究員）
 - ・平野 公三氏（岩手県大槌町長）
 - ・山本 悟司氏（京都府建設交通部長）
 - ・渡辺 寛人氏（NPO 法人 POSSE 事務局長）

5. 報告内容

平成 7 年から減りはじめた地方公共団体職員数は平成 19 年、団塊の世代の大量退職という段階を経て、いっそう減りつづけている。総務省の調査によれば、平成 27 年 4 月 1 日現在、総職員数は 273 万 8337 人で、平成 6 年の 328 万 2492 人をピークとして、平成 7 年から 21 年連続し減少している。

一方で、業務量はかつてとそれほど変わらず、むしろ、新制度の導入にともなう手続き業務や自治体に求める住民の要求レベルの上昇などにより、人手不足の常態化をなんとか解消する手立てが求められている中で、定員の減少を非正規職員の雇用や外部委託によってカバーしているものの、今後も継続した自治体運営をしていくためには人材をいかに獲得し育成していくかが重要である。

さらに、専門性が求められる「保健師」、「保育士」のような福祉・衛生分野の資格免許系の職種や、「土木」、「建築」のような技術系の職種については年々採用が減少傾向にある中では、民間での経験を有する人材を即戦力として採用することや、任期付採用も少なからず実施してきているが、非常勤職員であることが多いために、専門性を有する職員を恒久的に確保できるかどうか、今後の課題の一つといえる。

そのためには、専門職員の新規採用が第一であるが、それが困難な場合には、保育士や保健師など児童行政に密接な関連を持つ職種から計画的に登用し、児童福祉司の任用資格取得を支援することと併せ、「人材育成基本方針」に基づき、既存の職員の専門性を高めることも必要である。

特に社会環境や住民の価値観、ライフスタイルの変化等に伴い、住民ニーズの高度化・多様化・複雑化が進んでいるため、それらに対応した行政運営を行うには、個別分野における高度な知識・能力としての専門性と、個別分野を横断する形で課題解決を図ることのできるような、いわば「行政のプロ」としての専門性を兼ね備えることが求められている。

これからの人材確保を考える上では行政のスリム化も前提条件としてする中で、行政とし本当に必要な職員数を常に把握し、「行政として行うべきなのか」、「行政でないと出来ないのか」といった視点で、事業の縮小（廃止）、アウトソーシング、住民との協働等を検討したうえで一番良い方法を選択していく必要がある。また、今後、地方公共団体は団塊の世代が退職することにより生じる人員の不足分の確保を考

提出日 平成 29 年 10 月 6 日

えるときに、業務によっては正職員の採用による確保が望ましいものもあるが、業務に季節的・時間的な繁閑がある場合や、業務量の見通しが不透明な場合、正職員では補えない高度な知識・技能を補うことにより行政サービスの質を向上させる場合等、任期付職員又は臨時職員などの有期限の雇用形態を積極的に活用すべきである。

また、今後は男女が共に、能力を十分に発揮できるように、仕事と家庭を両立できるような育児や出産等に関わる勤務条件の更なる整備や職員の意識改革が、優秀な女性職員の登用に繋がり、ひいては組織として限られた人材を有効に活用出来ることになるのではないかと考える。これからの地方分権時代は、今までの画一的な人材確保ではなく、様々な人材確保の手法の中から、各市町村がベストな選択を行うことにより多角的な人材の確保を実施することで、乗り切っていく必要がある。

※参考資料添付

文責 伊藤素明

出張旅費計算書

摘要	未来創生クラブ 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンター10階ホール			出張者 氏名	伊藤 素明		
期日	平成29年9月30日 日帰り			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)	
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	1	1	56.7	970		970	
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7	970		970	
計	1	1	113.4	1,940	0	(A) 1,940	
日当	1 日 × @ 2,400			(B)		2,400	
受講料	1 日間			(C)		0	
合計	(A) + (B) + (C)						
	4,340 × 1 人					4,340	